

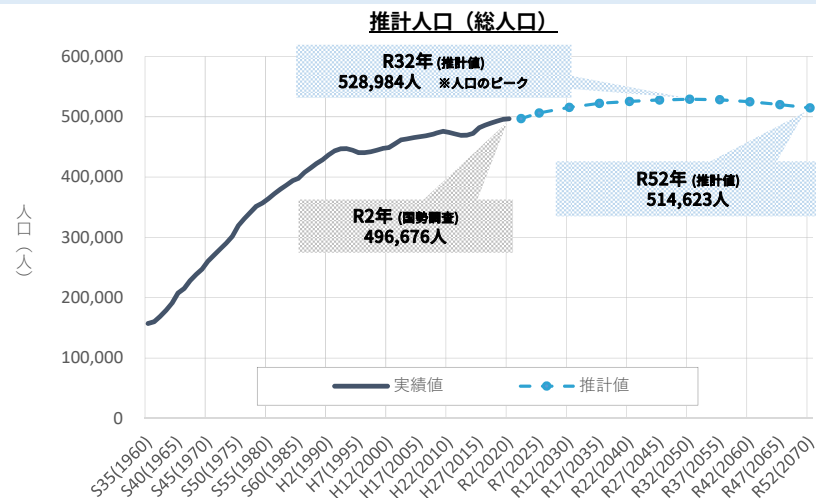
1. 人 口

- ・人口増加を前提としたまちづくり
- ・少子高齢化への対応

- ・地区ごとの人口動態
- ・外国人の増加

■ 推計人口（総人口）※暫定値

これまで増加傾向であった人口は、**2050年ごろにピーク**を迎え、その後緩やかに減少する見込み。
（第三次基本計画策定時に推計した将来人口よりもピークが後ろ倒しとなる）

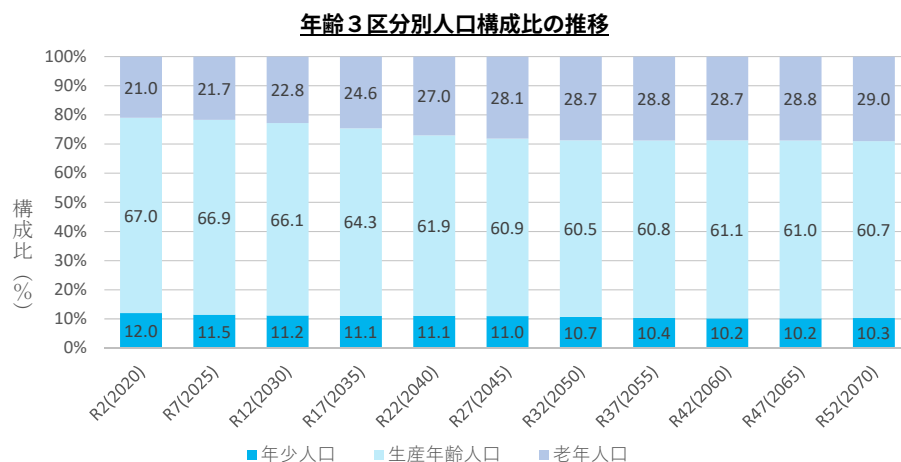


※ 実績値は国勢調査の人口

※ 推計値は基準人口を令和2年（2020年）の国勢調査に基づく人口とし、近年の出生率・純移動率等が将来にわたって継続すると仮定した場合のもの

■ 推計人口（年齢3区分別人口構成比）※暫定値

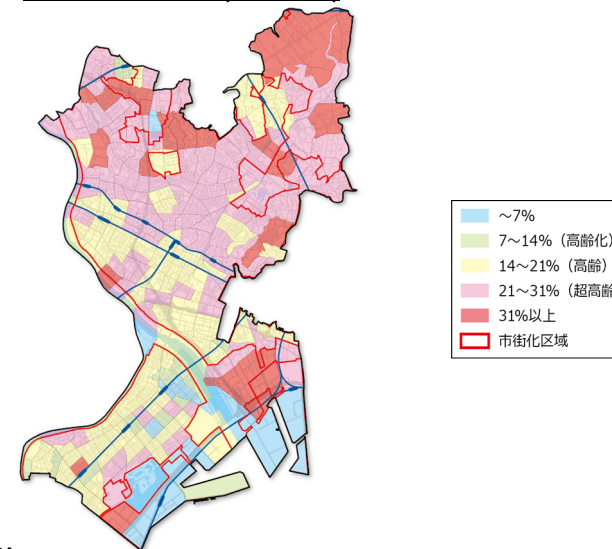
生産年齢人口（15～64歳）が老年人口（65歳以上）に置き換わっていくことが見込まれており、今後、**少子高齢化が進行**する。



■ 地区ごとの高齢化率

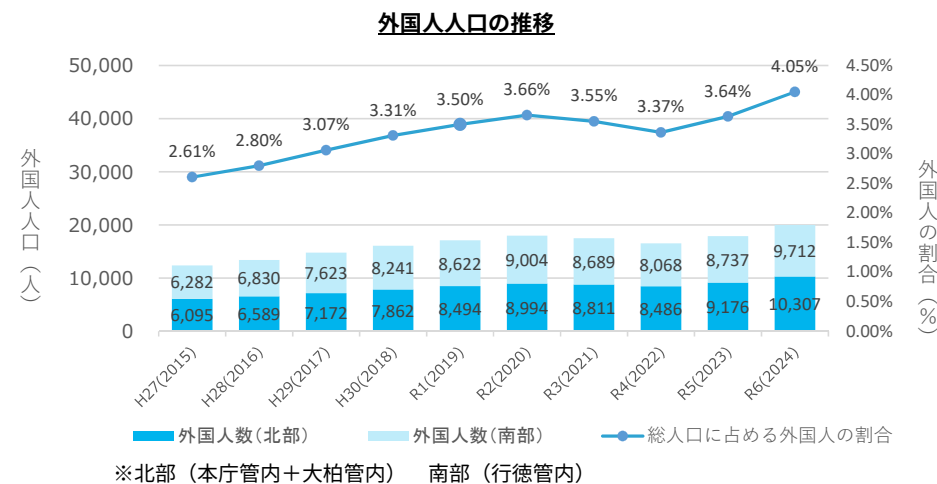
北部地域、信篤・二俣地域などには、高齢化率が31%を超える地区も点在しており、今後も**高齢化率の上昇**が見込まれる。（地域ごとの将来人口推計は次回審議会資料として提示）

町丁目別の高齢化率(令和6年度)



■ 外国人人口の推移

外国人の割合は、コロナ禍による一時的な減少を挟みつつも、年々増加傾向を続けており、今後も**増加が見込まれている**。

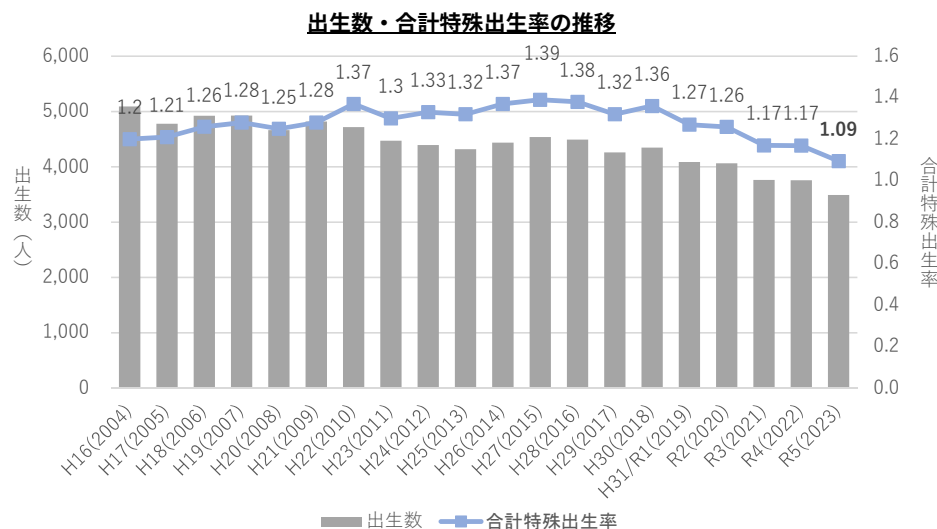


2. こども

・子育て世代の定住促進と出生率向上

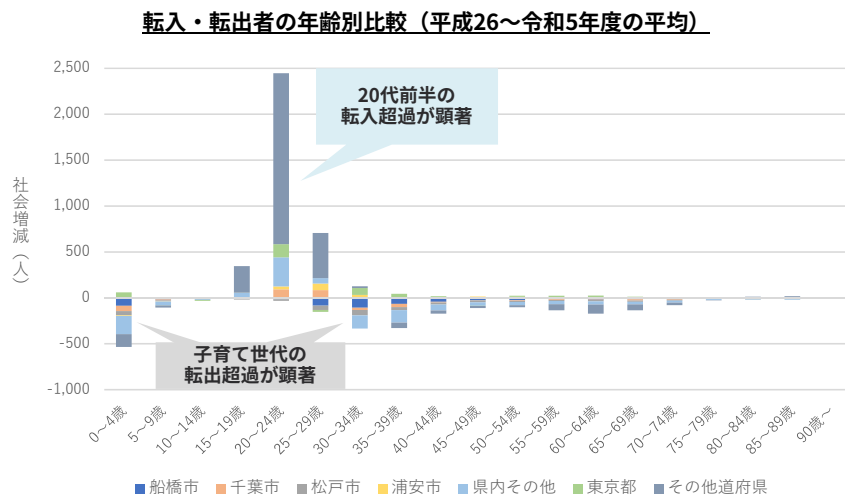
■ 出生数・合計特殊出生率の推移

出生数、合計特殊出生率は過去最低を更新している。
合計特殊出生率は、全国平均（1.20）及び千葉県平均（1.14）を下回る。



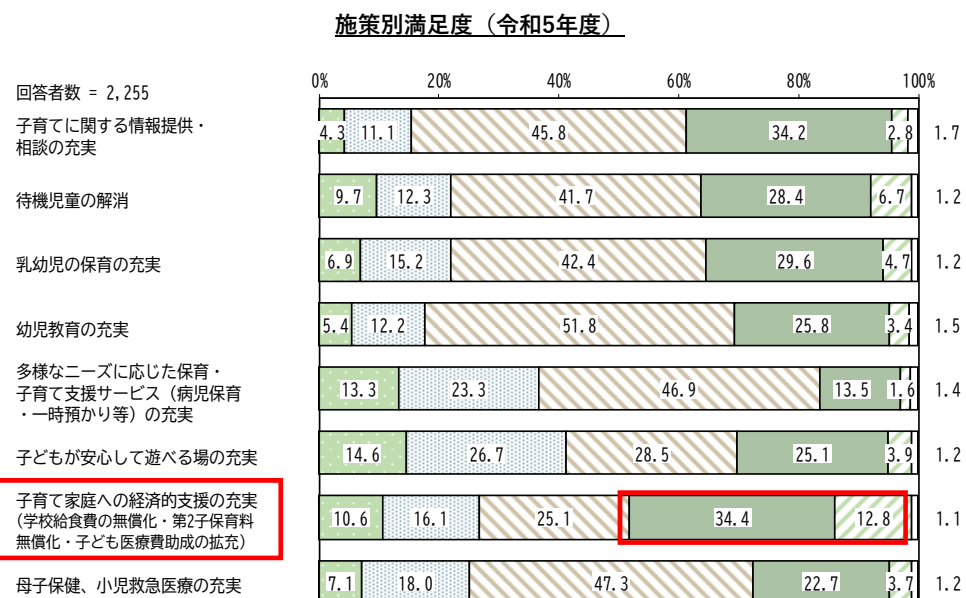
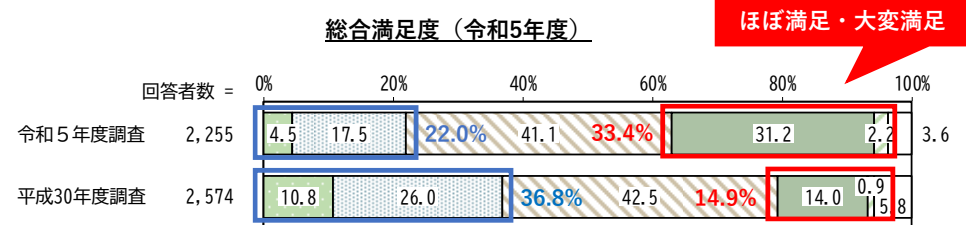
■ 転入者・転出者の年齢別・地域別の状況

東京圏への就学・就職に伴い、20代前半の転入超過が顕著となっている。
一方で、30代と40代前半の子育て世代の転出超過が顕著となっている。



■ 子育て施策の満足度

子育て施策の満足度を平成30年度と令和5年度で比較すると、「不満」「やや不満」の割合が、14.8ポイント減少しており、「大変満足」「ほぼ満足」の割合が18.5ポイント増加している。



（資料：市川市子どもに関するアンケート調査（就学前児童））

調査期間：R5.12.15～R6.1.9
調査方法：郵送配布・郵送回収

調査対象：市内在住で就学前児童のいる世帯
調査数：4,500名（有効回収率）50.1%

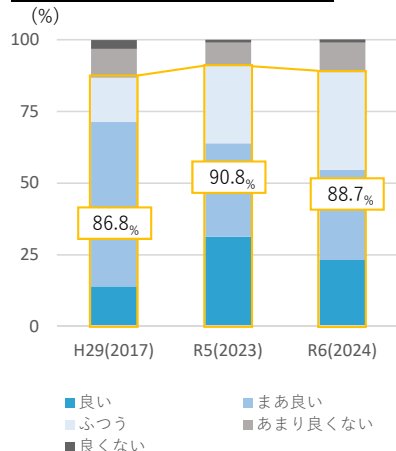
3. 健康・福祉

・福祉需要の増加に備えた健康寿命の延伸

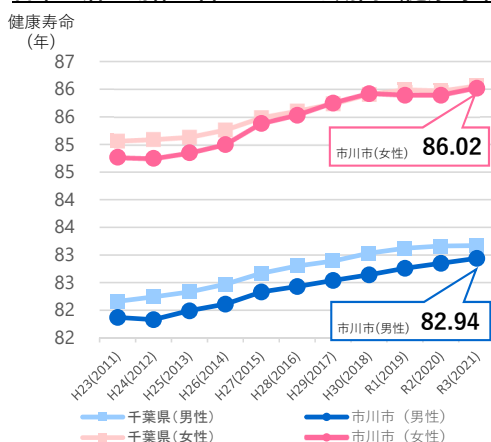
健康寿命

健康と感じる市民の割合、日常生活の動作が自立している期間は増加傾向にあり、
健康寿命は年々伸びている。

健康とを感じる市民の割合の推移



日常生活の動作が自立している期間（健康寿命）



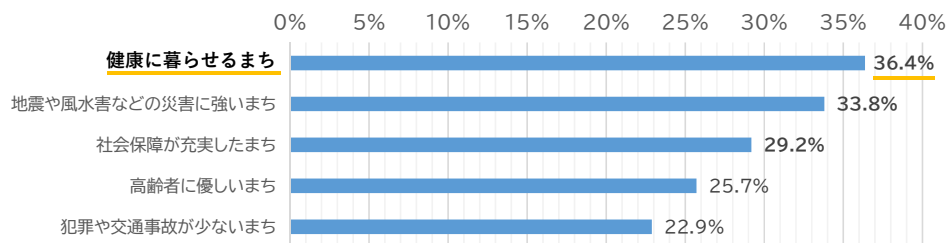
(資料：千葉県健康情報ナビ)

令和6年度市川市民の健康に関するアンケート調査
調査期間：R6.11.1～R6.11.30 有効回答者数：1,635人

次期総合計画策定に係る市民アンケート調査（令和6年度）

「2050年頃の市川市をどのようなまちにしたいか」といった問いに「健康に暮らせるまち」と回答した市民の割合は最も多く、**健康に関する市民ニーズは高い。**

将来(2050年頃)の市川市をどのようなまちにしたいと思いますか？

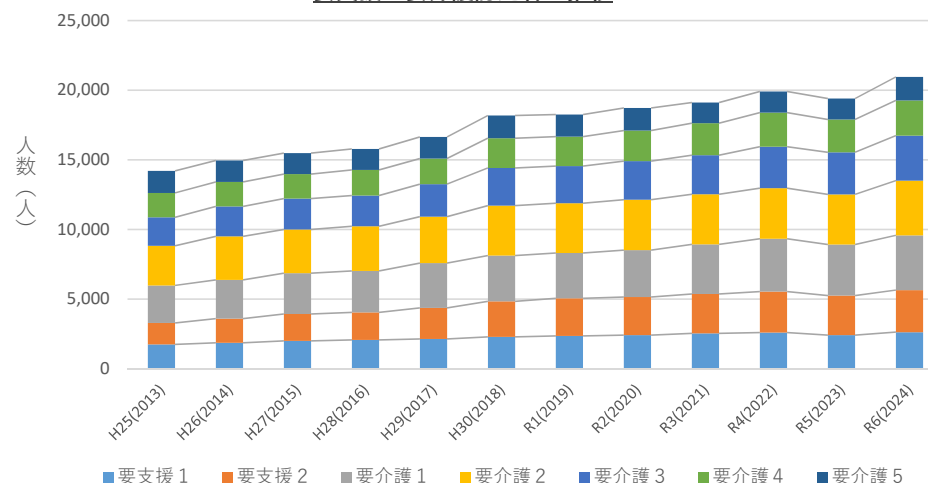


令和6年度次期総合計画の策定に係る市民アンケート調査結果
調査期間：R6.4～R6.5
調査対象：18歳以上の市民 2,000人（住民基本台帳から無作為抽出）
調査方法：調査票等を郵送等にて配布し、回答は郵送又はオンライン
調査数：2,000人（有効回答率）38.9%

介護認定に係る要支援・要介護認定者の推移

高齢者数の増加に伴い**要支援・要介護者数は、年々増加傾向にある。**

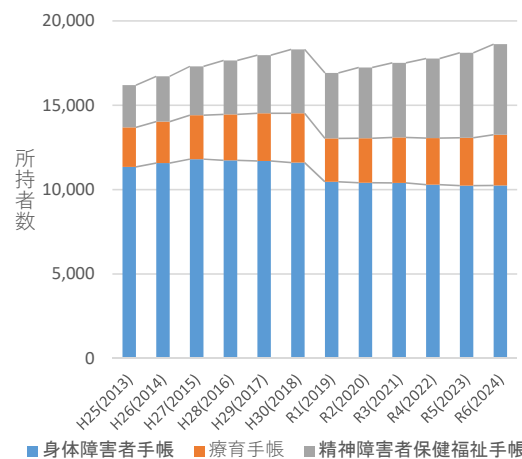
要支援・要介護認定者の推移



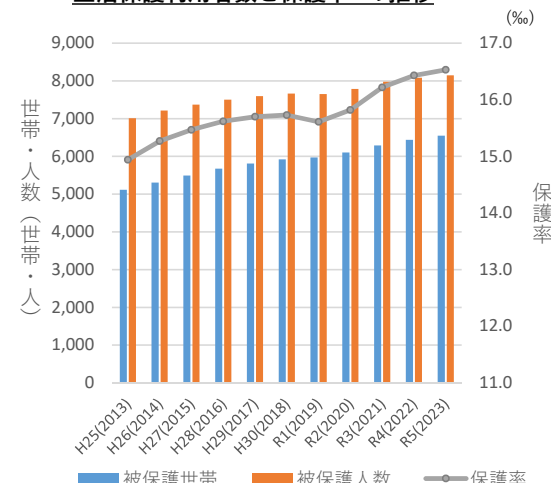
障害者手帳所持者数および生活保護利用者数と保護率※の推移

障害者手帳所持者数および生活保護利用者数は、年々増加傾向にある。
今後も、**福祉需要の増加が見込まれる。**

障害者手帳所持者数の推移



生活保護利用者数と保護率※の推移



※保護率：人口1,000人当たりの生活保護利用者の割合

4. 安全・安心

- ・激甚化する災害への対応
- ・安全・安心に対する意識の高まり

■ 災害時のリスク

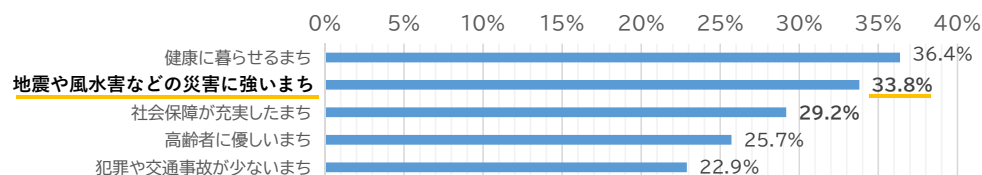
北部～中央部のがけ崩れ、中央部～南部の液状化・浸水、臨海部の津波・高潮、旧市街地の古い木造住宅の倒壊、駅周辺の多くの帰宅困難者の発生など、**災害発生時のリスクは、地域ごとに異なる。**



■ 次期総合計画策定に係る市民アンケート調査（令和6年度）

「2050年頃の市川市をどのようなまちにしたいか」といった問いに「地震や水害などの災害に強いまち」と回答した市民の割合は2番目に多く、**災害に強いまちに関する市民ニーズは高い。**

将来(2050年頃)の市川市をどのようなまちにしたいと思いますか？



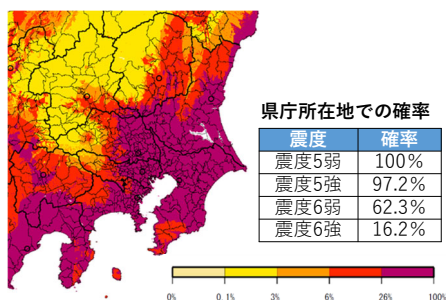
(資料：令和6年度次期総合計画の策定に係る市民アンケート調査結果)

■ 地震の被害想定

国内では、これまで、阪神淡路大震災、東日本大震災をはじめとする多くの震災が発生してきたが、千葉県では、**今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率が約60%**と高い値となっている。

本市の想定地震は、最も被害が大きいと想定される東京湾直下地震（マグニチュード7.3）であり、震度6弱～6強に見舞われると想定されている。

今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率



(資料：文部科学省地震調査研究推進本部)

市川市の被害想定

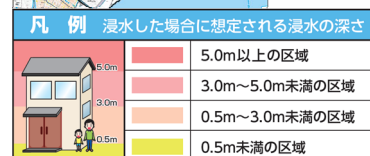
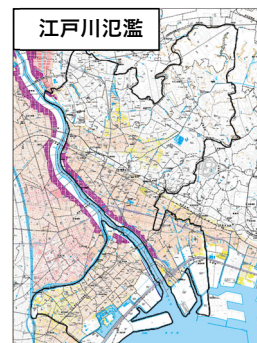
種別	項目	被害
建物被害	全壊棟数	5,128 棟
	半壊棟数	12,643 棟
火災	焼失棟数	10,965 棟
	死者	451 人
人的被害	重傷者	387 人
	1日後 (避難所避難者数)	60,904 人 (36,542人)
避難者	1週間後 (避難所避難者数)	98,529 人 (49,264人)
	1ヵ月後 (避難所避難者数)	62,087 人 (18,626人)
帰宅困難者	市外の帰宅困難者数	55,546人

(資料：市川市地域防災計画)

・地域コミュニティの再構築

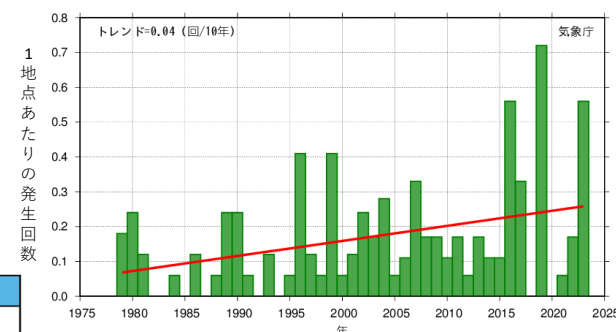
■ 水害の浸水想定

江戸川、真間川沿いを中心に市中心部及び南部の低地において、河川氾濫による浸水が想定されるほか、市全域で内水氾濫の恐れがある。
河川整備や下水道整備の目安となる**1時間降水量50mm以上の雨の発生回数は増加傾向**にある。



(資料：市川市水害ハザードマップ)

千葉県[アメダス]
1時間降水量50mm以上の年間発生回数

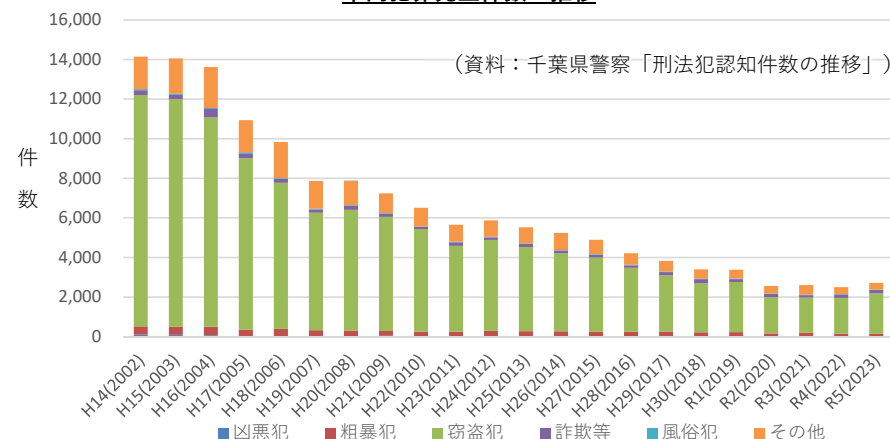


(資料：気象庁)

■ 市内犯罪発生件数の推移

市内犯罪発生件数は減少傾向にあるものの、近年は一定数に留まっている。
一方で電話de詐欺（特殊詐欺）に代表されるように、**犯罪の手口は巧妙化・多様化**している。
近年、SNSを通じて募集する闇バイトなど緩やかな結びつきで離合集散を繰り返す組織犯罪（匿名・流動型犯罪グループ：通称トクリュウ）による被害が発生している。

市内犯罪発生件数の推移

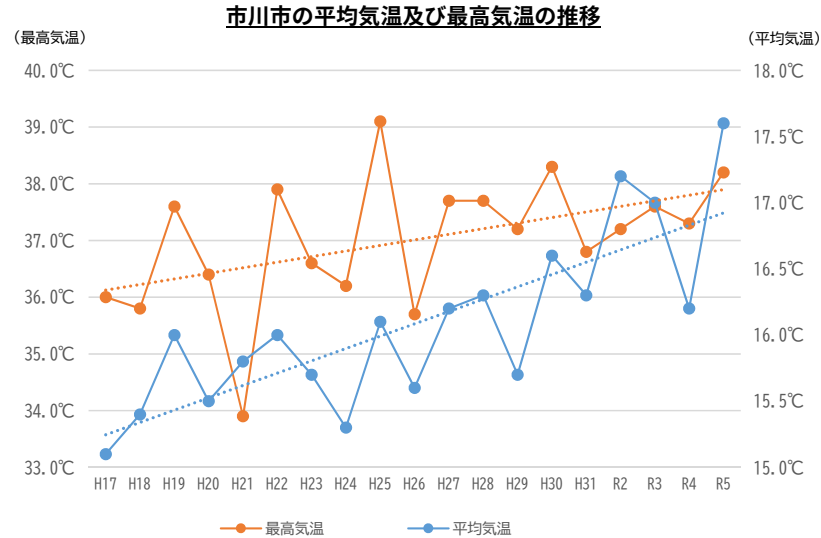


5. 地球環境

・中長期的な視点でカーボンニュートラルの実現に取り組む

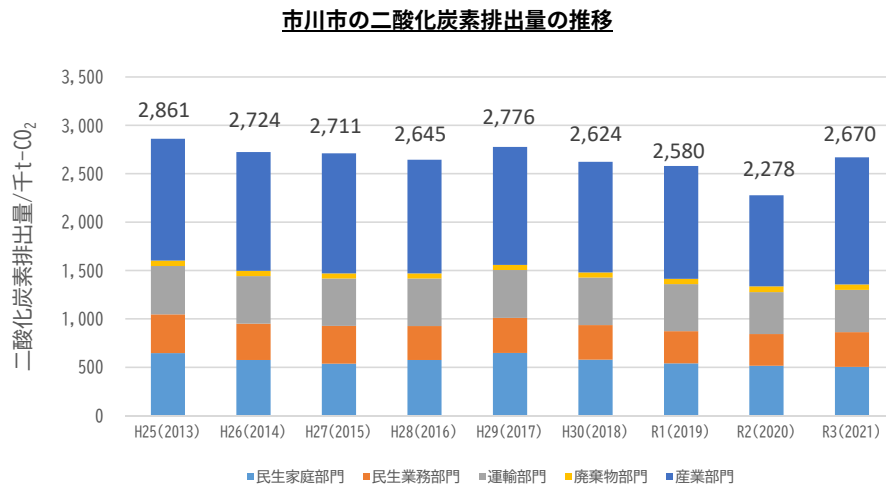
市川市の平均気温及び最高気温の推移

地球温暖化の進行に伴い、**平均気温及び最高気温はともに上昇傾向にある。**



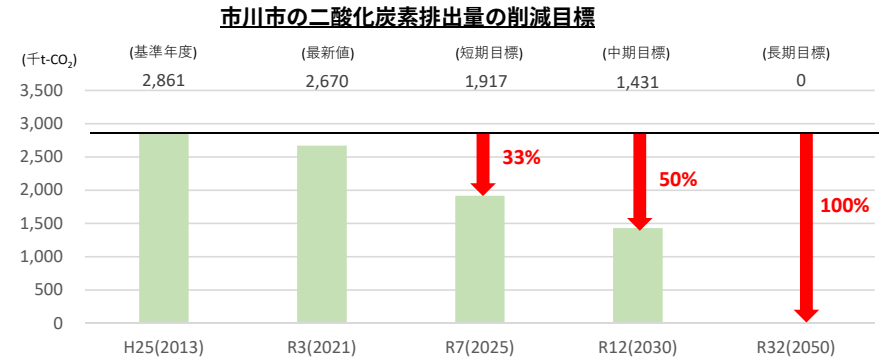
市川市の二酸化炭素排出量の推移

地球温暖化対策の実施により、**二酸化炭素排出量は平成25年度（基準年度）からは減少傾向にある。**



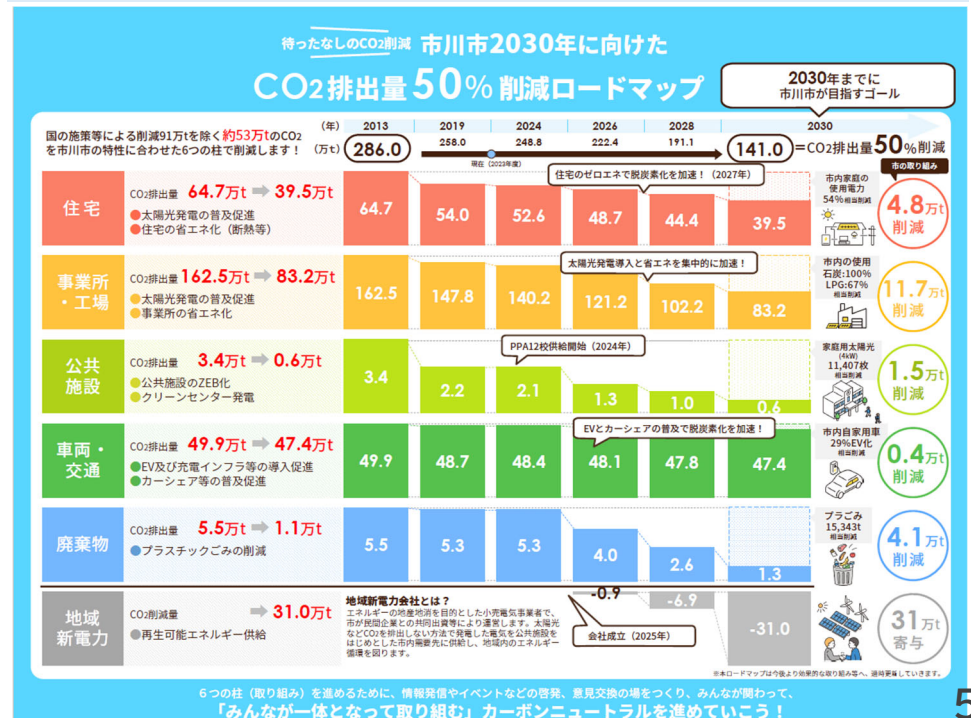
市川市の二酸化炭素排出量の削減目標

第二次市川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）において、CO₂排出量を2030年度に50%（2013年度比）、**2050年度カーボンニュートラルの目標を掲げている。**



市川市のCO₂排出量50%削減ロードマップ

二酸化炭素排出量の削減目標の達成に向けて、**ロードマップを作成して各施策に取り組んでいる。**

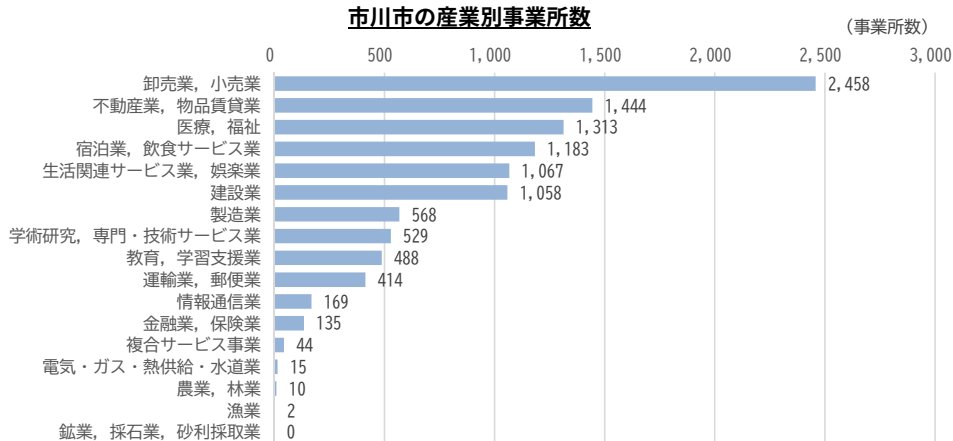


6. 経済

・域内での消費活動を促進し、域内経済循環による地域経済の活性化

■市川市の産業別事業所数

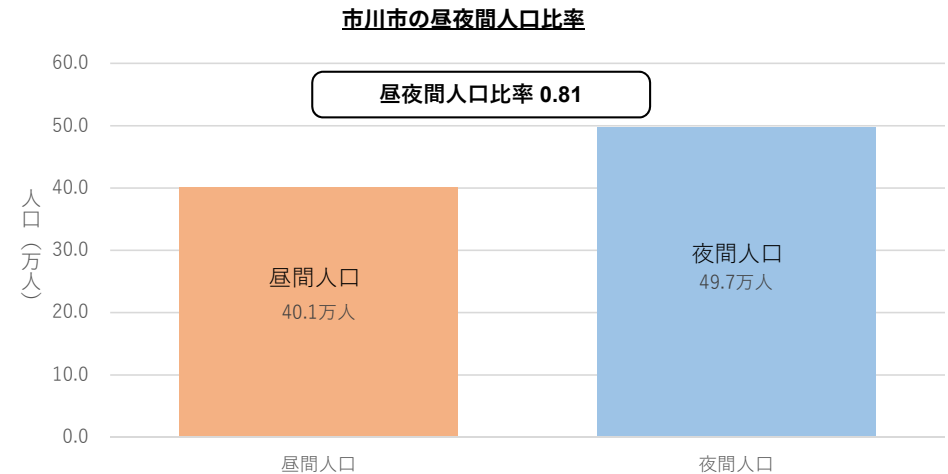
市内の事業所数は約11,500事業所となっている。産業分類別にみると卸売業、小売業が2,458事業所で最も多く、次いで不動産業、物品賃貸業の1,444事業所、医療、福祉の1,313事業所となっており、**都市型の産業構造**となっている。



資料：令和3年経済センサス

■昼夜間人口比率

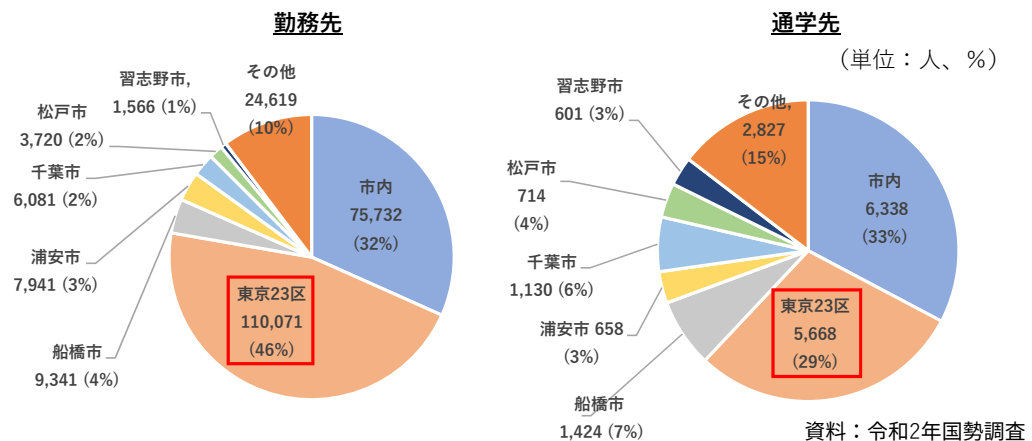
昼夜間人口比率は0.81（R2）であり、**昼間は通勤・通学等により市外へ移動している。**



資料：令和2年国勢調査

■市川市の通勤・通学先の状況

就業者については46%が、通学者*については29%が、東京23区に通勤・通学しており、東京に隣接する**ベッドタウン**としての特徴がある。

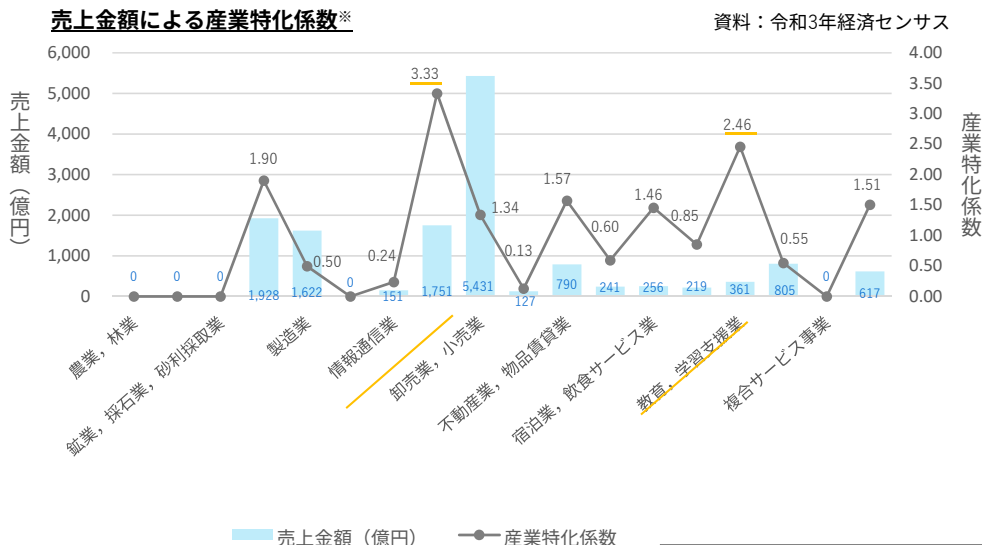


資料：令和2年国勢調査

※通学者：学校（予備校などの各種学校，専修学校を含む。）に通っている15歳以上の市民

■売上金額による産業特化係数*

売上金額の産業特化係数をみると、運輸業、郵便業や教育、学習支援業などの係数が高く、本市に集積する**物流拠点や教育機関の稼ぐ力が相対的に高い**ことが分かる。



資料：令和3年経済センサス

※特化係数：地域特性を数量的に示す指標で、全国平均の産業別構成比を基準として計算

$$\text{※特化係数} = \frac{\text{市の産業別構成比}}{\text{全国の産業別構成比}}$$

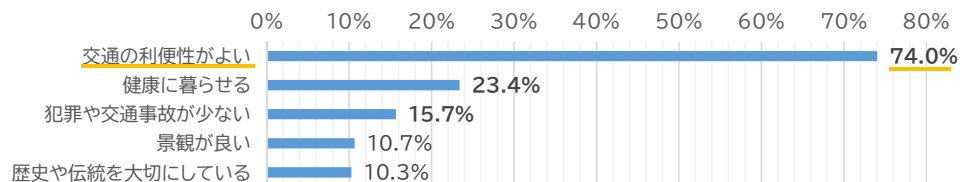
7. まちづくり (インフラ)

- ・都市の利便性を生かした安全で快適な魅力あるまちづくり
- ・老朽化した公共施設の適切な維持管理や更新

交通インフラ

- ・都心から20km以内に位置しており、鉄道7路線16駅、京葉道路や国道14号、東京外郭環状道路などがあり、**交通アクセスが良い**。
- ・今後、都心から成田空港を最短で結ぶ北千葉道路の整備や、新湾岸道路の整備が予定されているなど**広域道路網の更なる充実**が図られる。
- ・一方、市民アンケート等では「道路が狭い」「凸凹している」など、歩行空間の安全性の確保について、意見が多く寄せられている。

あなたにとって、今の市川市の魅力は何ですか？



(資料) 令和6年度次期総合計画の策定に係る市民アンケート調査結果

調査期間：R6.4～R6.5

調査対象：18歳以上の市民 2,000人（住民基本台帳から無作為抽出）

調査方法：調査票等を郵送等にて配布し、回答は郵送又はオンライン

調査数：2,000人（有効回答率）38.9%

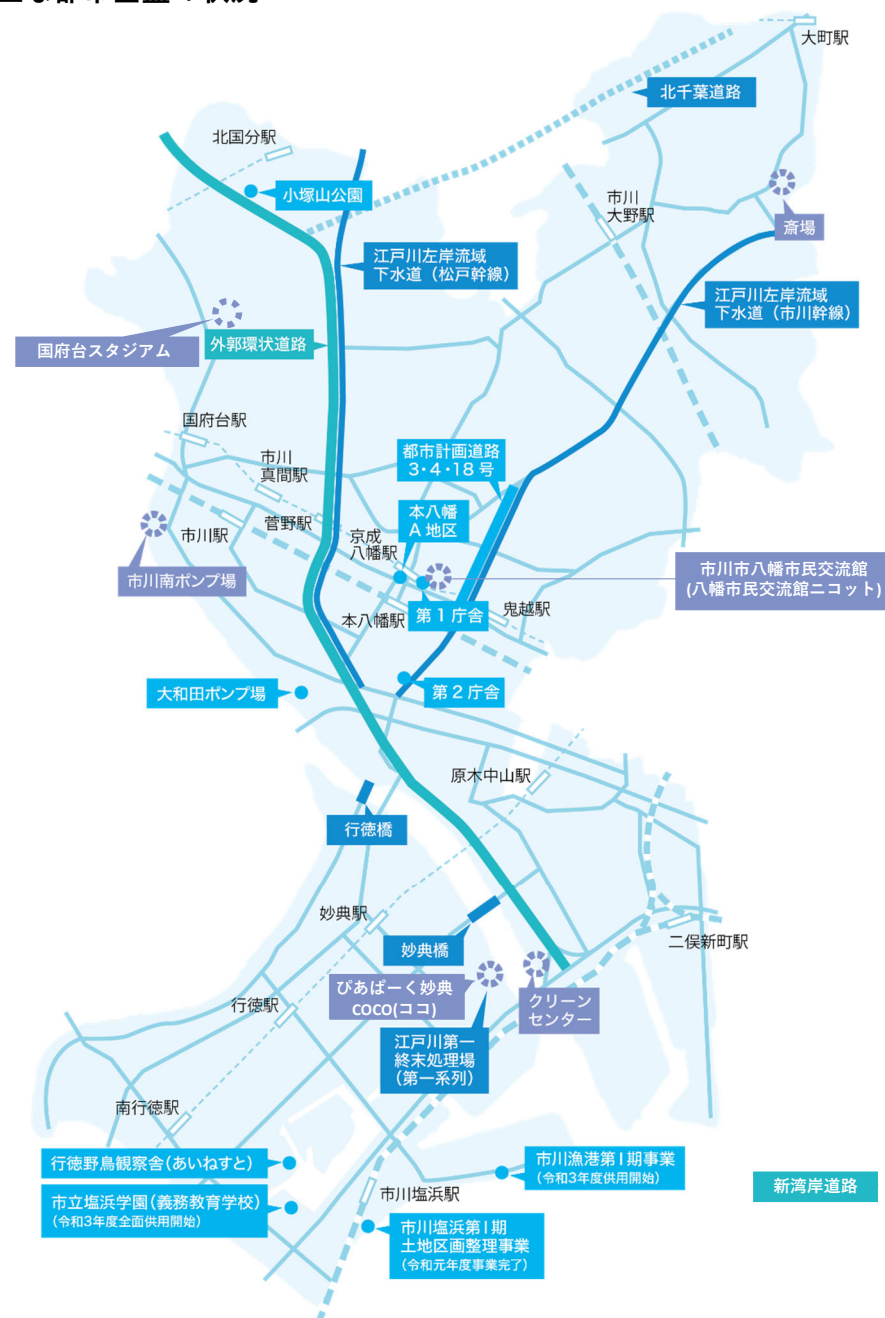
公共下水道（汚水・雨水）

- ・令和5年度（2021年度）末の本市の下水道普及率は79.0%となっており、今後、第二系列以降の整備に合わせて下水道の普及が更に促進される。
- ・平成29年度（2017年度）に供用開始した大和田ポンプ場や、現在建設が進められている市川南ポンプ場により、頻発する集中豪雨などに対して**排水能力の向上**が図られる。

公共施設等

- ・公共施設の**約8割が築20年以上**となり、生活の基盤となるクリーンセンターや斎場は、建て替えが計画されていることから、財政負担の軽減・平準化を図りつつ、**適切な維持管理・更新**を計画的に進めていく必要がある。
- ・今後、国府台スタジアム、ぴあぱーく妙典coco、八幡市民交流館ニコットの共用開始が予定されている。

主な都市基盤の状況

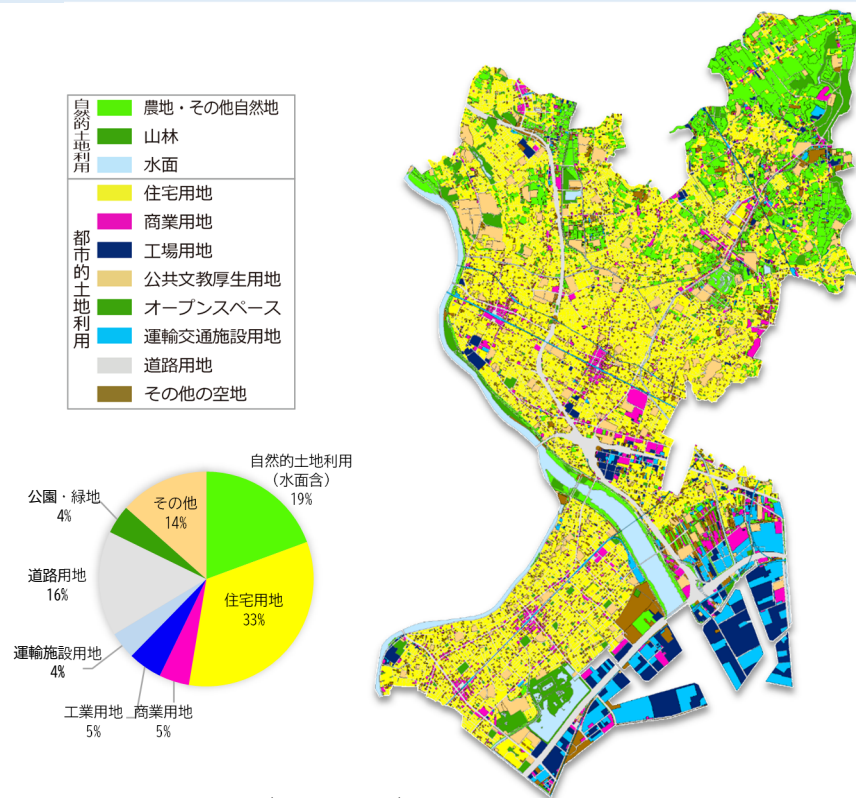


8. まちづくり (土地利用)

・都市の利便性と自然との調和

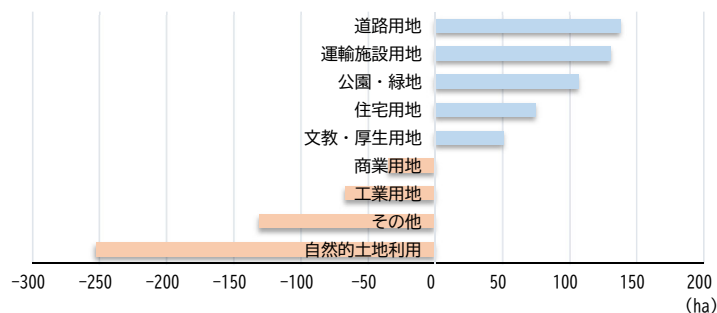
■ 土地利用の状況

北部は**自然的土地利用**（農地、山林、水面など）、中部は**住宅用地**、南部は工業用地や運送施設用地としての土地利用がなされている。



■ 土地利用面積の増減（H13→R3）

自然的土地利用が減少した一方、道路用地、運輸施設用地等が増加した



■ 都市計画決定一覧

区域区分では、70.7%が市街化区域であり、都市化が進んでいる。
用途地域では、住居専用地域、住居地域が多く、**都市に近いベッドタウン**としての特性を有している。

区 分	面 積 (ha)	割 合 (%)
区域区分	5,639	100.0
市街化区域	3,984	70.7
市街化調整区域	1,655	29.3
用途地域	3,984	100.0
第1種低層住居専用地域	1,408	35.3
第2種低層住居専用地域	28	0.7
第1種中高層住居専用地域	503	12.6
第2種中高層住居専用地域	206	5.2
第1種住居地域	889	22.3
第2種住居地域	28	0.7
近隣商業地域	121	3.0
商業地域	75	1.9
準工業地域	125	3.1
工業地域	216	5.4
工業専用地域	385	9.7

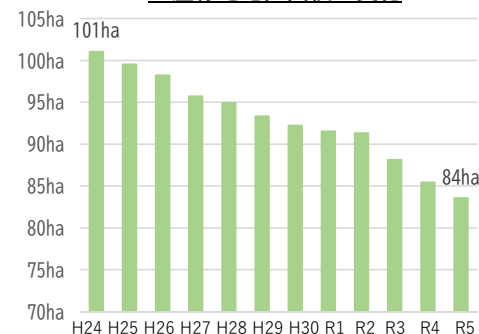
※合計が100%とならない箇所は、構成比の処理（四捨五入）によるもの。

資料：データにみる市川市の都市基盤(概要)2024

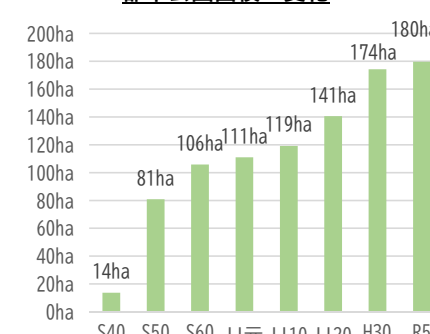
■ 生産緑地および都市公園の面積

市街地に存在する生産緑地の面積は、平成24年に約101ha存在していたものが、令和5年時点で約84haまで減少した。**都市公園**は、令和5年時点で計424箇所(約180ha)存在しており、箇所数・面積ともに**増加傾向**にある。

生産緑地地区面積の変化



都市公園面積の変化



9. 文化・スポーツ

・文化資源やスポーツの力を活用したまちの魅力向上及び活性化

文化財

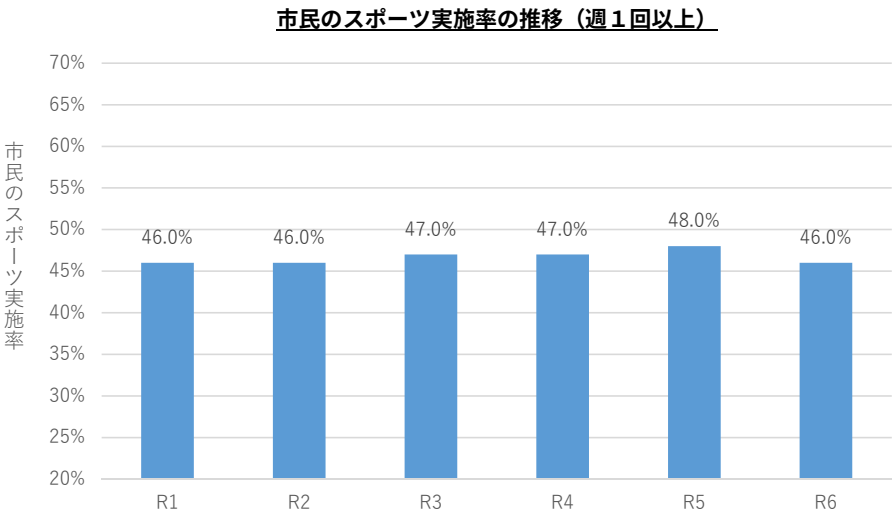
市内の指定文化財は60件、登録有形文化財は20件となっている。
歴史的・文化的にかけがえのない財産であり、後世に伝えることが重要な責務となるため、
今後も適切な保存・管理が求められる。

市川市の文化財数 (令和6年12月31日現在)

区分	総数	有形文化財								無形文化財	民俗文化財 民俗芸能	記念物	
		建造物	絵画	彫刻	工芸品	書跡 典籍	古文書	考古 資料	歴史 資料			史跡	天然 記念物
指定	国宝	2	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—
	重要文化財	9	4	2	—	1	—	2	—	—	—	—	—
	史跡名勝天然記念物	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	1
	県指定文化財	8	—	2	2	1	—	—	1	—	—	1	—
	市指定文化財	35	16	—	3	—	—	1	1	—	—	4	5
登録	登録有形文化財	20	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

市民のスポーツ実施率の推移

市民のスポーツ実施率（週1回以上）は、横ばいで推移している。



資料：市民スポーツ意識に関するアンケート結果（市川市eモニター制度）

主な文化財・スポーツ施設等の位置



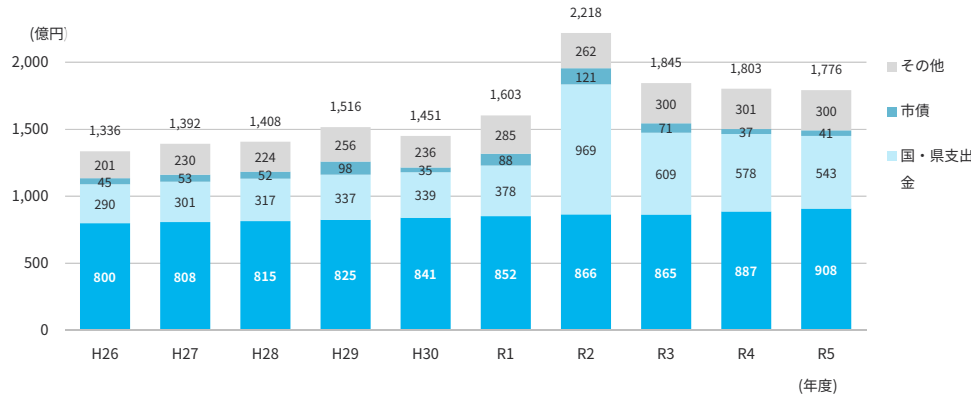
10. 財政

- ・歳入、歳出ともに増加傾向
- ・社会保障関連経費は今後も増加

- ・公共施設やインフラの更新費用の増加
- ・「選択と集中」による財源確保

■歳入の推移（一般会計／決算値）

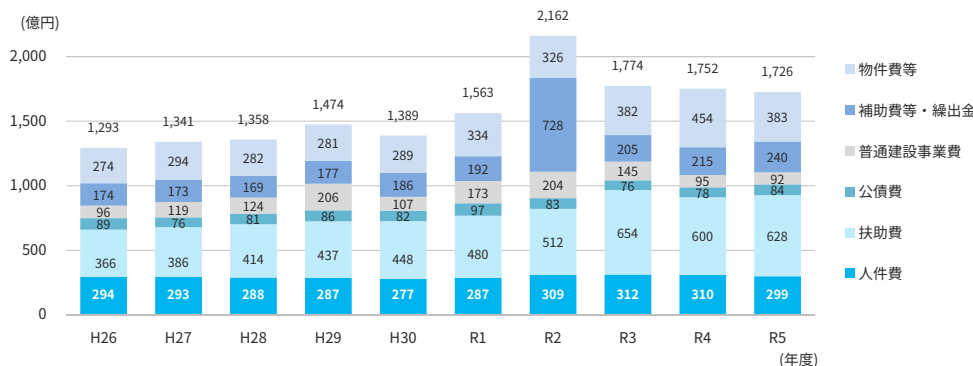
歳入の総額は、「国・県支出金」の増に伴い、概ね増加傾向にある。
「市税」（特に個人市民税及び法人市民税）は、景気変動の影響を大きく受ける。



※ 令和2年度の「国・県支出金」の増は、特別定額給付金に係る国庫補助金などによるものであり、令和3年度以降も新型コロナウイルス感染症や物価高騰への対応に係る国庫補助金などにより、例年と比較して増となるもの。

■歳出の推移（一般会計／決算値）

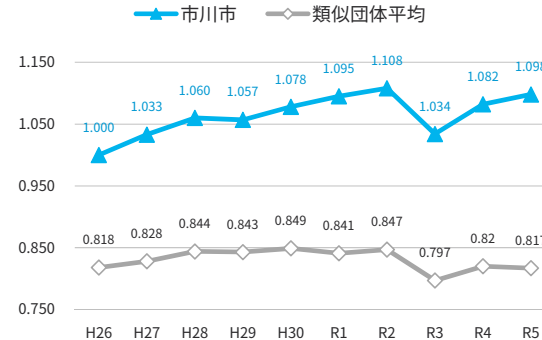
歳出の総額は増加傾向にあり、特に「扶助費」については、年々増加している。「扶助費」は、削減が難しい性質であることから、今後も継続して増加することが見込まれている。
老朽化した公共施設への対応等に伴い「普通建設事業費」についても、今後一定規模の歳出が必要。



※ 令和2年度の「補助費等・繰出金」の増は特別定額給付金などによるものであり、令和3年度以降も新型コロナウイルス感染症や物価高騰への対応などにより、「扶助費」や「補助費等・繰出金」、「物件費」などが例年と比較して増となるもの。

■財政力指数

本市の財政力指数は類似団体と比べてもおおむね良好な数値で推移している。

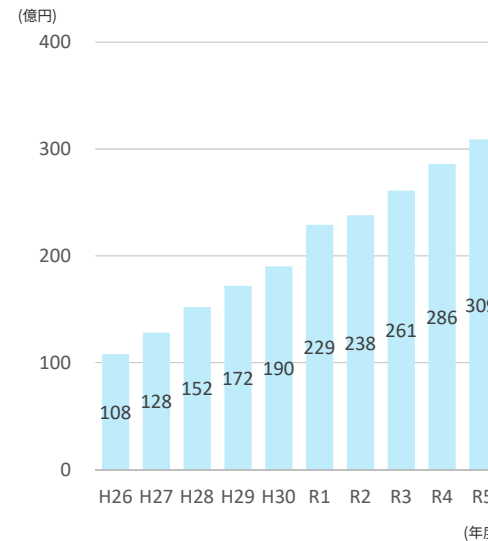


$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

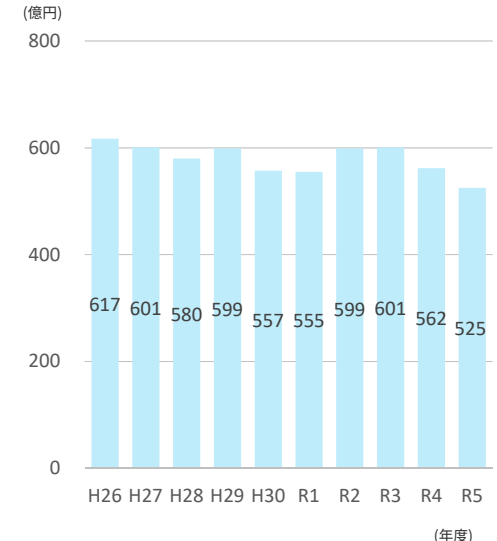
地方公共団体の財政力を示す指標で、当該年度を含む過去3年間の平均値をいい、数値が高いほど財源に余裕があるものとされる。単年度の数値が1を超えるとその年度は普通交付税が交付されない。

※財政力指数は通常3カ年平均値を用いるが、各年度の差異をはっきり示すため、ここでは単年度の数値を用いている。

■財政調整基金残高の推移



■市債現在高の推移（普通会計）



本市の財政調整基金残高は年々増加しており、令和5年度（2023年度）は過去最高額となった。
近年の市債残高は、550億円前後で推移している。
老朽化した公共施設の建て替え等を行いながらも計画的な活用を行うことで、市民1人当たりの市債残高は県内でも低い水準となっている。

人口

- ・2050年ごろにピークを迎え、その後緩やかに減少すると推測されている。
- ・生産年齢人口(15～64歳)が老年人口(65歳以上)に置き換わっていくことが見込まれており、**少子高齢化が進行**する。
- ・地区ごとの人口動態にも目を向ける。
- ・今後、**外国人の増加**が見込まれる。

こども

- ・出生数は、年々減少傾向にあり、**合計特殊出生率は過去最低**となっており、全国平均及び千葉県平均を下回っている。
- ・東京圏への就学・就職に伴い、**20代前半の転入超過**が顕著である一方、**子育て世代の転出超過**が顕著となっている。
- ・近年、**子育て施策の満足度は、増加傾向**にある。

健康・福祉

- ・本市の**健康寿命**は年々伸びている。
- ・**健康に関する市民ニーズは高い**(市民アンケート結果より)。
- ・高齢化に伴い、**今後も福祉需要の増加**が見込まれる。

安心・安全

- ・激甚化する災害への対応(災害発生時のリスクは地域ごとに異なる)
- ・**「災害に強いまちづくり」への市民ニーズは高い**(市民アンケート結果より)。
- ・闇バイトによる強盗事件や、電話de詐欺に代表されるように、**犯罪の凶悪化や多様化**が問題となっている。
- ・災害や犯罪から地域を守る上でも、**地域コミュニティの再構築**が求められる。

地球環境

- ・カーボンニュートラルシティを表明している市として、中長期的な視点で**カーボンニュートラルの実現**に取り組む必要がある。
- ・2030年までに二酸化炭素排出量を2013年比で50%削減、2050年度カーボンニュートラルの目標を掲げている。

経済

- ・域内での消費活動を促進し、域内経済循環による**地域経済の活性化**を図る。
- ・昼夜間人口比率は81%(R2)であり、**ベッドタウン**としての特徴がある。

まちづくり

- ・今後、**北千葉道路**や**新湾岸道路**の整備が予定されており、更に利便性が向上。
- ・都心から20km以内に位置しており、**都心への交通アクセスが良い**。
- ・老朽化した公共施設の適切な維持管理や更新。
- ・北部は自然的土地利用、中部は住宅用地、南部は工業用地や運送施設用地と、**都市と自然が調和**したまちである。
- ・本八幡駅北口周辺の再開発、塩浜地区の整備が順次進められている。

文化・スポーツ

- ・飛鳥時代から平安時代には、**下総の国府**や下総国分寺や、中山法華経寺を始めとする多くの日蓮宗**寺院**が建立された。
- ・行徳地区は**神輿の文化**や**歴史的な街並み**が残る。
- ・大正から昭和にかけて、北原白秋、永井荷風、幸田露伴などの**文人**が居住し、多くの作品を残した。
- ・**スポーツの力**によるまちの魅力向上及び活性化。

財政

- ・財政力指数は類似団体と比べてもおおむね良好に推移している。
- ・今後、**社会保障関連経費**や、**公共インフラの更新費用の増加**が見込まれる。